

2010年センサスにみる農業集落の活動状況

——懸念される農協の組織基盤への影響——

主任研究員 内田多喜生

1 はじめに

農業集落^(注1)は農村社会において農作業や農業用水の利用等を中心に、家と家が地縁的血縁的に結び付いた基礎的な単位として農業生産活動や地域活動を担い、また、農協の組織・事業面でも重要な役割を果たしてきた。しかし、足元では構成員の減少や高齢化等によりその活動の脆弱化が懸念されている。以下では農業集落の活動状況を2010年センサスより概観する。

2 「寄り合い」の開催状況とその議題

まず、農業集落の活動状況を「寄り合い」の開催状況から見たものが第1表である。「寄り合い」とは「原則として地域社会または地域の農業生産に関わる事項について、農業集落の人達が協議を行うため開く会合」で農業集落の最も基礎的な活動といえる。

2010年センサスでは「寄り合い」を開催した農業集落数が00年に比べ4千集落減少し、対象集落数に占める割合は92.5%と00年に比べ約6ポイント低下した。地域別にみると九

州・沖縄を除くすべての地域で過去1年間に「寄り合い」を開催した農業集落が減少するとともに、開催した農業集落数の割合もすべての地域で低下した。「寄り合い」の開催状況からは農業集落の活動が全国的に縮小傾向にあることがよみとれる。

さらに、議題別に「寄り合い」を行った農業集落数を00年センサスと比較したものが第1図である。10年の「寄り合い」の議題は「農業集落行事の計画推進」が約106.7千集落で最も多く、以下「環境美化・自然環境の保全」約99.5千集落、「農道・農業用排水路・ため池の管理」約91.9千集落が続く。ここで「農業集落行事の計画推進」「農道・農業用排水路・ため池の管理」を議題とした農業集落数は、00年センサスを大きく下回り、地域の農業生産基盤の保全や地域の文化活動等における集落活動の低下が懸念される結果となっている。

なお、「環境美化・自然環境の保全」を議題とした農業集落のみ増加している。この背景には、この間、農政において集落が受け皿となる「中山間地域等直接支払制度」(00年度)、「農地・水・環境保全向上対策」(07年度)等の制度導入があったことがあげられる。

第1表 「寄り合い」を行った農業集落数

(単位 千集落、%、ポイント)

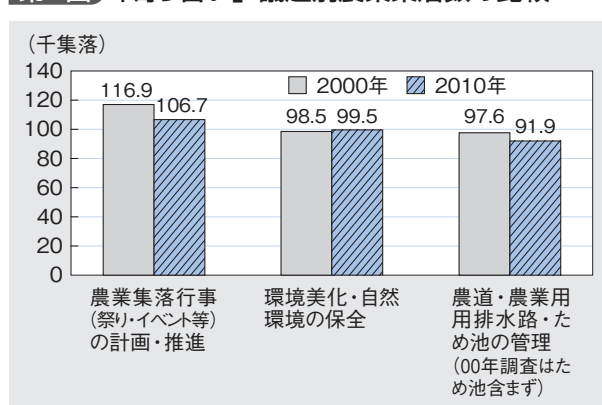
	寄り合いを行った農業集落数		寄り合いを行った農業集落数割合		(b-a)
	2010年	2000年	10年(a)	00年(b)	
全国	128.8	133.0	92.5	98.4	△ 5.9
北海道	6.2	6.5	87.1	97.2	△ 10.2
都府県	122.5	126.6	92.8	98.5	△ 5.7
東北	16.8	16.8	95.0	98.9	△ 4.0
北陸	10.5	10.6	95.0	99.0	△ 4.0
関東・東山	22.6	24.7	91.9	98.3	△ 6.5
東海	10.6	11.9	91.1	98.8	△ 7.7
近畿	10.1	11.2	93.6	98.3	△ 4.7
中国	18.0	18.1	91.0	97.3	△ 6.3
四国	10.1	10.2	90.9	97.9	△ 7.0
九州・沖縄	23.8	23.2	93.9	99.2	△ 5.2

資料 農林水産省「世界農林業センサス」(2000年、2010年)

(注)1 2010年は、全域が市街化区域に含まれる農業集落の値は含まれていない。

2 2000年は、農家数4戸以下等の農業集落の値は含まれていない。

第1図 「寄り合い」議題別農業集落数の比較



資料 第1表に同じ

3 実行組合の有無と農協の集落組織

次に、「実行組合」がある農業集落の動向から活動状況を見ることとしたい。「実行組合」は「農業生産活動における最も基礎的な農家集団」で多くが「寄り合い」の議題の活動を担い、「寄り合い」だけにとどまる集落よりも活動が活発とみられる。また「実行組合」は農協の基礎組織を兼ねる場合も多く、農協の組織基盤の変化をみる上でも参考になる。

第2表は10年と00年の「実行組合」がある集落数を比較したものである。「実行組合」がある農業集落数は101.4千集落と00年に比べ5.5千集落減少し、これはこの間の「寄り合い」を行った集落減少数を1.3千集落上回る。また「実行組合」のある集落数割合も00年の79%から73%へと6.2ポイント低下し、これも「寄り合い」を実施した集落割合の低下幅を5.8ポイントを上回る。このように「実行組合」がある農業集落は「寄り合い」を行った農業集落に比べ、さらに活動の縮小がみられている。

ここで「実行組合」は農協の基礎組織とも重なることが多いことから、総合農協統計表における農協の「集落組織」との関係を、「実行組合」のある農業集落数割合と農協の「集落組織」数の変化からみたものが第2図である。同図からは「実行組合」のある農業集落割合が低い地域ほど、農協の組織活動を担う

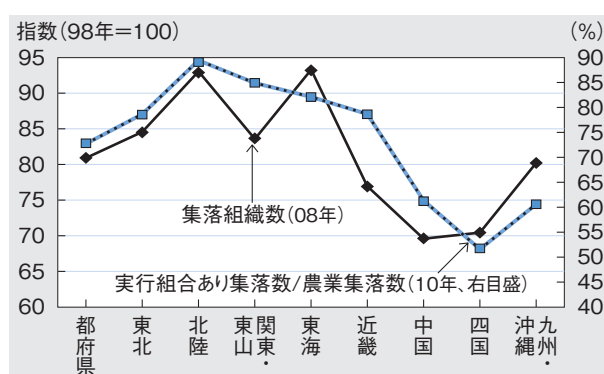
第2表 「実行組合」の有無・「寄り合い」の実施別農業集落数

(単位 千集落、%、ポイント)

	実行組合がある	寄り合いを行った	対総農業集落数割合	
			実行組合がある	寄り合いを行った
2010年(a)	101.4	128.8	72.8	92.5
00年(b)	106.9	133.0	79.1	98.4
(a-b)	△ 5.5	△ 4.2	△ 6.2	△ 5.8

資料 第1表に同じ

第2図 農協の集落組織数変化と実行組合割合



資料 農林水産省「世界農業センサス」(2010)、『総合農協統計表』

「集落組織」が大きく減少する傾向がみられている。定義上2つの組織は重なっている部分があるため当然のことであるが、農業集落において、集落構成員の減少や高齢化で構成員の組織化が難しくなるような状況になると、農協の「集落組織」の維持も困難になるということであろう。

4 おわりに

「寄り合い」の議題にみられるように、地域の農業・文化活動や農政等の受け皿として農業集落は依然重要な役割を果たしているが、その活動の維持は「実行組合」の減少にみられるように容易ではない。

集落活動の縮小は、地域農業及び地域社会の維持活性化、また農村環境の保全維持にとっても大きな障害となるとみられ、前述の集落が受け皿となる施策強化をはじめ、JAをはじめ、行政・農業団体等関連機関が連携して集落活動の活性化のための取組みを進めていく必要があるとみられる。

(うちだ たきお)

(注1)センサスでの農業集落とは「市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位」である。また、10年センサスでは全域が市街化区域に含まれる農業集落が調査対象外となる一方、農家数4戸以下等の農業集落が対象とされた。

(注2)具体的には、生産組合、農事実行組合、農家組合、農協支部など様々な名称で呼ばれているが、その名称のいかにかわからず、総合的な機能をもつ農業生産者の集団をいう。

(注3)「集落組織」とは、農家が生産生活面で共同し合っている集落単位の農家集団で、集落(農事)実行組合・農家組合・農業改良組合等の名称で呼ばれているものをいう。